

2007 年度
ライフワールド・ウオッチセンター
活動報告書

自 2007 年 4 月 1 日
至 2008 年 3 月 31 日

お茶の水女子大学
ライフワールド・ウオッチセンター

目 次

I. はじめに	4
II. 教育活動	4
1. 大学・大学院における教育活動	4
1-1. お茶の水女子大学における講義	4
1-2. 他大学における講義	4
2. 社会に開かれた教育活動	5
2-1. 化学・生物総合管理の再教育講座	5
2-2. お茶の水学術サロン	6
III. 研究活動	6
1. 服田研究室	6
1-1. 科学技術リテラシー像の策定のための基盤調査	6
2. 増田研究室	6
2-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究	6
2-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究	6
2-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究	7
2-1-3. 化学物質管理に関する事例研究	9
2-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究	9
2-2. 生物総合管理に関する調査研究	9
2-3. 社会技術革新学に関する調査研究	9
2-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究	10
2-3-2. 化学工学と化学技術による社会変革に関する調査研究	11
2-4. 人材育成に関する調査研究	11
2-4-1. 社会人の再教育に関する調査研究	11
IV. 成果・業績一覧	11
1. 論文・報文	11
2. 報告・資料	12
3. その他の著作・報告・資料・ホームページ	12
4. 編集	13
5. 基調講演・招待講演	13
6. 口頭発表	14
7. 新聞・雑誌等における掲載	14
V. 体制	16
1. センター教職員	16
2. 運営委員会	16
VI. 付属資料	
付録1 ライフワールド・ウォッチセンター教職員名簿	17
付録2 ライフワールド・ウォッチセンター運営委員名簿	18

付録 3	2007 年度ライフワールド・ウォッチセンター運営委員会活動状況	19
付録 4	2007 年度ライフワールド・ウォッチセンター活動年表	20
付録 5-1	化学・生物総合管理の再教育講座の概要	21
付録 5-2	化学・生物総合管理の再教育講座の計画と実績	25
付録 5-3	知の市場	57

I. はじめに

ライフワールド・ウォッチセンター(LWWC)は、生活の安全・安心や環境に関する調査・研究・開発及び教育・研修の実践を通じて、安全で安心な生活世界の構築を推進することを目的として、2003年7月に設立した。具体的には、専門機関・シンクタンク、学会・大学、行政・地方自治体、産業界、報道機関、NGO・NPOなど幅広い分野の諸機関との連携の拠点として、また学内外の研究者・教育者・技術者・経営者などとの連携の拠点として機能し、生命・生物・生活・人生・生存の5つの視点から現代社会を検証すべく調査・研究活動を進め情報を発信するとともに、現代社会をより良く理解するための教育活動を推進している。

設立5年目となる2007年度は、こうしたLWWCの役割を保持しつつ、化学物質総合管理に関する調査研究などを進めるとともに、特に社会人教育の推進に力を置いて活動した。2004年度後期に開始した「化学・生物総合管理の再教育講座」は4年目を迎え、55科目を開講して受講者数が1516名に達するなど大きな発展を遂げ、2006年度に文部科学省による中間評価で高い評価を得たのに続いて受講者の高い評価を受けた。

また、本センターで行っている活動を社会に広く情報発信するためにホームページを開設しているが、公開する情報量を増大するとともに外部からのアクセスを容易にするため2007年1月に全面的に改定したが、その後運営は順調である。

なお、2006年12月以来大学の役員によってお茶の水女子大学の全てのセンターについてその存否も含めて見直しの検討が進められてきたが、他のセンターと同様に2008年4月より当面2年間大学の資金の提供を受けず外部資金によって運営することを前提条件に活動を継続することが2008年3月に決定された。しかしこの検討の間に獲得の機会を失った外部資金は大きかった。

II. 教育活動

1. 大学・大学院における教育活動

化学物質などによるリスクの管理や社会変革と技術革新の係りなどに関するLWWCにおける研究活動を活かして、お茶の水女子大学をはじめとする大学・大学院において学部学生や大学院生を対象に教育を行った。

1-1. お茶の水女子大学における講義

お茶の水女子大学の学部学生を対象に前年度に引き続き「レギュラトリー・サイエンス概論」と「安全管理概論」の2科目の講義を行った。加えて、前年度に引き続き化学物質総合管理の再教育講座を活用して、お茶の水女子大学の学部学生を対象に総合コース科目として55科目を開講した。

- 1) 「レギュラトリー・サイエンス概論」(学部全学共通:選択科目)
- 2) 「安全管理概論」(学部基礎講義:必修科目)
- 3) 「総合コース科目群(全55科目)」(学部共通コアクラスター科目)

1-2. 他大学における講義

前年度に引き続き東京工業大学において学部学生と大学院生を対象にそれぞれ1科目講義したのに加えて、神奈川大学においても学部学生と大学院生を対象にそれぞれ1科目講義した。また、

明治大学の大学院生を対象に2科目開講した。この2科目は社会に開放され社会人も受講が可能である。

(1) 東京工業大学

- 1) 「資源・エネルギー・安全論」(大学院理工学研究科化学工学専攻)
- 2) 「社会技術革新学概論」(工学部高分子工学科)

(2) 明治大学

- 1) 「安全学概論1」(大学院理工学研究科新領域創造専攻)
- 2) 「安全学概論2」(大学院理工学研究科新領域創造専攻)

(3) 神奈川大学

- 1) 「現代工業化学特論」(大学院工学研究科)
- 2) 「工学I」(工学部)

2. 社会人に開かれた教育活動

2-1. 化学・生物総合管理の再教育講座

化学・生物総合管理の再教育講座は、化学物質や生物の管理に関して、或いは技術革新と生活や社会の変革に関して、多様な社会人に向けて幅広い総合的な学習の機会を提供することを目的として始まり、2007年度で4年目に入った。

1科目は90分授業15回で構成し2単位に相当する。2007年度は前期27科目と後期28科目、合計55科目を開講した。カリキュラムは化学物質総合評価管理学群と生物総合評価管理学群、そして技術リスク学群、コミュニケーション学群および社会技術革新学群の5学群で構成し、化学物質や生物のもたらすリスクの評価や管理についての的確に理解するとともに、その背景にある技術革新および技術革新と生活や社会との係わりについて理解するための知見を幅広く提供するカリキュラムを構築した。

また、実践的学習を重視するため、専門機関・シンクタンク、NPO・NGO、学会・大学および産業界などの諸機関と広く連携し様々な実務体験を豊富に有する専門家を講師として迎え、総勢447名の講師陣によって開講した。

さらに、再教育講座の円滑な運営に資するためにお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター内に化学・生物総合管理再教育講座推進委員会を、そして再教育講座の実施および成果について第三者の視点で評価するために化学・生物総合管理再教育講座評価委員会を設置し、本講座の質を不断に向上させる体制を整えた。そして、推進委員会を計4回開催して、カリキュラムの編成、受講者の募集と選考、講義の実施、成績の評価と受講修了証の発行および2008年度の準備などについて審議した。また、評価委員会を4回開催して、実施状況や成果について外部評価を行った。

このような体制の下に2007年度は、首都圏はもとより日本全国から受講者を得て、90分授業

を15回受講する受講者は1516名に達した。そして20歳代から50歳代までの現役世代の受講者が約90%を占め、現役世代の強い支持を得た。また、多様な目的意識を持って参加している受講者から、「職業に役に立つ」、「教養を高める」などとの指摘とともに全体として高い評価を得た。

化学・生物総合管理の再教育講座は、2004年度から5年間の予定で文部科学省の科学技術振興調整費による委託事業として実施している。

中間年にあたる2006年の11月に文部科学省と科学技術振興機構(JST)による中間評価が行われ、Aランク(科学技術振興調整費新興分野人材育成の領域で中間評価対象の全18件中でトップクラス)という高い評価を得たが、さらに本講座の向上を図るため2007年度は不断の改善努力を続け諸々の点について改革を試みた結果、科目あたりの受講者数が約3割増と大幅に増加した。さらに、これを踏まえつつ2009年度以降の「知の市場」としての新たな展開を見据えて、講座の運営に参画する機関を募り、ふさわしい科目の講座運営を共催機関に委ねる準備を進めた。

2-2. お茶の水学術サロン

お茶の水学術サロンは、教養教育の機会を広く社会に提供し、社会における双方向のコミュニケーションの醸成に資することを目的として、各界の著名な方を講師に招き、話題の提供を受けて参加者が論議を交わすことを趣旨としている。

2007年度は化学・生物総合管理の再教育講座の受講者が大幅に増加したこともあり、お茶の水学術サロンの開催は見合わせたが、より広く社会に発信・公開するため、これまでの講演の内容についてライフワールド・ウオッチセンターのホームページに引き続き掲載した。

(<http://www.lwcc.ocha.ac.jp/ochasalonekaisaijisseki.html>)

III. 研究活動

1. 服田研究室

1-1. 科学技術リテラシー像の策定のための基盤調査

科学技術振興調整費「日本人が身に付けるべき科学技術の基礎的素養に関する調査」広報部会委員として、科学技術リテラシー像の策定における情報公開と双方向コミュニケーションのあり方の検討とホームページによる情報の発信と収集を行った。

報告書等：

1) 服田昌之、

「漁業を中心にしたサンゴ礁の経済的価値」、(独)水産総合研究センター委託事業再委託、(2008.1)

2. 増田研究室

2-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究

2-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究

化学物質の総合管理能力を評価することは社会における化学物質の適正な管理を向上させる有益な手法の一つであるとの視点に立って、国内外の動向を考察し問題点の整理を行いつつ、企業・

産業セクターおよび政府・政府機関の活動について具体的な評価指標を開発した。その評価指標に基づき現状調査を行い、評価指標の妥当性の検証と企業・産業界および政府・政府機関の実状を明らかにした。国内外の動向調査については、特にSAICM（国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ；2006年2月第1回国際化学物質管理会議で合意）の国際合意事項の解析を行い、評価指標に取り込んだ。

企業・産業セクター用の化学物質総合管理評価指標については2003～2005年度の科学研究費補助金による研究の成果を踏まえて改良した。特にSAICMで要求されている事項を取り入れて国際的に整合性を高めた。具体的には従業員（労働者）、消費者、一般市民、環境保全に対してそれぞれどう配慮しているかを管理の視点項目として新たに組み入れた。2007年度の現状調査では244社から回答を得た。総合到達度の平均は50点であったが、同一業種内でのばらつきが大きいこと、活動の状況や実績を評価するパフォーマンス軸の点が相対的に低いことなどが明らかになった。

政府および政府機関用の試作的な評価指標を作成し現状調査を試行した。評価指標では企業・産業用の指標と極力共通性を持たせつつ、政府および政府機関の特性を持たせる項目を加えた。現状調査では8機関から回答を得た。概して所管している法律の規制の範囲内で活動しており、総合的な管理を行っていないことや企業と比べると相対的に低い総合到達度であることなどが明らかになった。

報文等：

- 1) 窪田清宏、神園麻子、結城命夫、増田優、化学物質総合管理企業活動評価（概要）—2006年度調査結果一、化学生物総合管理、3(2)、78-94（2007. 12）
- 2) 神園麻子、窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価（企業別）—2006年度調査結果一、化学生物総合管理、3(2)、95-116（2007. 12）
- 3) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に向けた企業活動の評価指標の開発、化学工業、58(12)、52-56（2007.12）

学会発表等：

- 1) 結城命夫、窪田清宏、神園麻子、増田優、化学物質に関する企業行動の評価、化学生物総合管理学会、第4回学術総会、日本教育会館、（2007. 10）

2-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究

日本の化学物質管理に関連する法制の抜本的変革を目標として、2006年度に引き続いて重要な基本方針や管理制度などの現状や政府の取り組みの実態について検証し、目指すべき化学物質総合管理法制の全体像および今後の課題を明確にした。とりわけ化学物質総合管理法制の中核となる実体法として「化学物質の総合管理に関する法律（仮称）」については、その骨子案を作成して広く社会に公表した。

具体的な活動としては、①非可逆的または重篤なリスクが懸念されるものの、それを裏付ける科学的知見が不十分である場合の予防的取り組みの戦略的対処のあり方についてEU、イギリスおよびカナダの取り組みと日本の取り組みの比較検証、②政策の形成や実施の過程への関係者や市民の実効的な参加の仕組みのあり方についての日本のパブリックコメント制度の問題点の分析、

および③これまでに検証した各種管理制度を組み合わせてこれらの制度を実効的かつ効率的に実施するための基本的な枠組みの構築を行い、「化学物質の総合管理に関する法律（仮称）」の骨子案を作成した。そして、化学生物総合管理学会の2008年春季討論集会において「日本の化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか」について分科会を設置して討論した。

2008年春季討論集会分科会の討論においては今や危機的状況に陥っている日本の化学物質管理の現状を抜本的に変革するためには、経済協力開発機構（OECD）の度重なる理事会決議や他の多くの国際合意に呼応して化学物質総合管理の法体系を再構築することが喫緊の課題であることを再確認した。そして、法律と行政および評価機関の一元化を図るため化学物質総合管理の法律を早急に制定し、かつ、内閣府に民間有識者を主体とする検討会を設置して化学物質総合管理の現状分析を行い、管理能力を強化するための課題を明確にして行動計画を策定すべきことについて緊急提言をとりまとめ、学会のホームページ（<http://www.cbims.net/teigen/>）に公表するとともに関係する省庁や審議会委員に送付して世に問うた。

また、2006年2月に開催された国際化学物質管理会議（ICCM）において採択された国際的な化学物質総合管理に向けた戦略的取組み（SAICM）のその後の進捗を把握するため、第5回化学物質安全政府間フォーラム（IFCS）およびSAICM実施のための先進諸国や途上国の各種地域会合（EU-JUSSCANZ）の動向を調査し、近年の国際的な化学物質総合管理の動向と日本のこれまでの対応を比較検討することにより、この分野における日本の特異性と日本が抱える課題を明らかにした。

報文等：

- 1) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その6） - 化学物質総合管理法の骨子案と今後の課題 - 、化学生物総合管理、3(2)、117-144（2007.12）
- 2) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その5） - 未確定リスクの対処指針策定と評価能力強化の必要性 - 、化学生物総合管理、3(1)、12-41（2007.6）
- 3) 法律と行政の一元化による化学物質総合管理能力の強化 - 国民の窮状を救い国際公約を守るために - 春季討論集会分科会（有志）緊急提言、化学生物総合管理学会、1-6（2008.4）

学会発表等：

- 1) 星川欣孝、化学物質総合管理を実現する法体系への変革、春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、19-45（2008.3）
- 2) 星川欣孝、化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか - 論点と緊急提言 - 、春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、47-50（2008.3）
- 3) 星川欣孝、化学物質管理法の骨子、第3回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、日本教育会館、9-18（2007.10）
- 4) 星川欣孝、増田優、日本の意見公募手続き制度に関する考察、2007年度第20回研究発表会講演論文集第20巻、日本リスク研究学会、徳島大学工学部、79-84（2007.11.7）

2-1-3 化学物質管理に関する事例研究

食品の安全性については食品衛生法の中で担保されていることになっているが、いわゆる健康食品のリスク評価やリスク管理については不透明なところが多く、また国際的な動向のもとで新たな展開をしている。一般に海外では「健康食品」という呼称は使わずに「サプリメント（補完）」と位置づけ、特定の法律制度の整備が進んでいる。このような背景のもと、日本における健康食品（サプリメント）の定義と範囲、食における位置づけ、リスク評価の方法、リスク管理の方法、表示を含むリスクコミュニケーションのあり方について事例を検証しながら検討した。

化学生物総合管理学会の2008年度春季討論集会において「健康食品利用におけるリスクとベネフィット」というテーマを取り上げ、「いわゆる健康食品」の現状を検証し、課題をまとめて、将来あるべき制度を探るために徹底討論を行った。

2-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究

化学物質総合管理の視点からナノ材料の健康影響及び環境影響のリスク評価のあり方について引き続き検討を行った。

報文等：

- 1) 高月峰夫、増田優、ナノ材料の総合管理—国際的論議を踏まえて—、労働の科学、62(12)、(財)労働科学研究所、5-9(2007.10)

2-2. 生物総合管理に関する調査研究

世界において新興感染症が引きも切らないなかで、高病原性鳥インフルエンザのヒトヒト感染が最近報告された。トリ移動による伝搬に加えて人間の高速広範移動の現状からみると歴史上これまでにない大規模なパンデミックの脅威は計り知れない。このようななかで、日本において未だに流行が絶えない麻疹については感染症法施行規則の改定(2008年1月1日施行)で全数把握対象疾患に指定された。

そこで、2008年3月5日化学生物総合管理学会2008年春季討論集会において茨城県の麻疹対策を例にしながら「麻疹対策を例に新型インフルエンザを考える～公益と私権のはざままで～」と題した講演会を行った。さらに少人数で徹底討論を行い議論の結果を踏まえて有志が新型インフルエンザ対策の抜本的強化を促す緊急提言にまとめ、学会のホームページ(<http://www.cbims.net/teigen/>)で公表するとともに関係する省庁や審議会委員に送付して世に問うた。

報文等：

- 1) 麻疹対策を例に新型インフルエンザを考える、春季討論集会分科会(有志)緊急提言、化学生物総合管理学会、1-4(2008.4)

2-3. 社会技術革新学に関する調査研究

2-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究

技術革新が生活・産業・経済・社会を変革していく状況と社会の価値観の変遷が技術革新を誘導していく状況を、「技術の歴史」、「社会の歴史」、「人の歴史」の観点から検証している。この分野の論議の場として 2006 年 6 月に社会技術革新学会を発足させたが、2007 年度は具体的な活動を開始し、学術総会の開催、学会誌の創刊準備、講演会の開催、ホームページの開設などを行った。

(1) 社会技術革新学会第 1 回学術総会

研究・開発、生産・販売そして経営の現場に軸足を置いて、技術革新や社会変革そして制度改革や人材改新の今日までの足跡を省みる自由な論議を行う場として学術総会を開催し、さまざまな現場からの発表を行って活発な議論を行った。

2007 年 10 月 12 日 東京都千代田区 学術総合センター

学術発表 11 件

参加者 50 名（会員 20 名、非会員 30 名）

(2) 学会誌の創刊準備

社会技術革新学会の学会誌について次のような方向付けを行った。投稿原稿として技術革新や社会変革、そしてそれに伴う制度改革や人材改新に関する幅広い報文及び産業の現場のみならず広く社会の現場を基点とした広範な報文を受け付ける。また、個々の調査・研究の論考、あるいは個別事項の分野のみならず総説も受け付ける。

以上のような方向性の基に、2007 年 10 月に開催した第 1 回学術総会における口頭発表者の中から 6 件の投稿があり、創刊号の発行の準備を進めた。2008 年度上期中に創刊号を発行する予定である。

(3) 講演会等の開催

社会技術革新学会の設立理念を学会内外、社会に浸透させるため、外部講師による講演会を以下のとおり開催した。

- ・ 5 月 11 日（臨時拡大理事会） 中国におけるレアアース：レアメタルの現状
（渥美直人氏、尹涛氏）
- ・ 6 月 11 日（第 2 回定期総会） 制度改革としての男女協同参画
（内閣府男女共同参画局 南順子氏）
- ・ 10 月 12 日（第 1 回学術総会） 日本のナショナル・イノベーション・システムについて
（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 橋本正洋氏）

(4) ホームページの開設

社会技術革新学会の活動を社会に広く発信・公開するため、また学会誌を掲載する場としてホームページ (<http://www.s-innovation.org/>) を開設した。

2-3-2. 化学工学と化学技術による社会変革に関する調査研究

化学工学会産学連携センターのシニア・ケミカルエンジニアーズ・ネットワーク (SCE・net) との連携により、経済成長と豊かな社会の実現に貢献しつつ公害防止・環境改善、省エネルギー・新エネルギー開発にも大きな役割を果たした化学工学と化学技術について検証するとともに、3年間にわたり社会人向けにそれぞれ90分授業15回(2単位相当)を展開してきた経験を踏まえて、2006年度に続いて教材資料を集大成した。策定した教材資料は社会人向け公開講座である化学・生物総合管理の再教育講座などの教材として使用した。

編著：6件

2-4. 人材育成に関する調査研究

2-4-1. 社会人の再教育に関する調査研究

化学物質や生物の総合管理及び技術革新や社会変革などの分野における社会人の再教育のあり方について調査研究する。当面は「化学生物総合管理の再教育講座」の実践を通して得られる情報や知見をもとに調査研究を進めるとともに、3年間にわたり社会人向けにそれぞれ90分授業15回(2単位相当)を展開してきた経験を踏まえて、2006年度に続いて教材資料を集大成した。策定した教材資料は社会人向け公開講座である化学・生物総合管理の再教育講座などの教材として使用する。

編著：10件

IV. 成果・業績一覧

1. 論文・報文

- 01) 窪田清宏、結城命夫、神園麻子、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価(概要) —2006年度調査結果一、化学生物総合管理、3(2)、78-94(2007.12)
- 02) 神園麻子、窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価(企業別) —2006年度調査結果一、化学生物総合管理、3(2)、95-116(2007.12)
- 03) 増田優、化学物質総合経営の新展開 —バイオから農・食や医・薬へそしてナノから地球まで一、化学生物総合管理、3(2)、145-178(2007.12)
- 04) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その6) —化学物質総合管理法骨子の試案と今後の課題一、化学生物総合管理、3(2)、117-144(2007.12)
- 05) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に向けた企業活動の評価指標の開発、化学工業 Vol.58No.12、52-56(2007.12)
- 06) 高月峰夫、増田優、ナノ材料の総合管理—国際的論議を踏まえて—、労働の科学 Vol.62No.12、(財)労働科学研究所、5-9(2007.10)
- 07) 増田優、新段階に入った化学物質総合管理—REACHの本質と国際競争力の強化—、化学 Vol.62 No.10、化学同人、18-20(2007.9)

- 08) 増田優、化学物質総合管理の進化と情報の共有化—MSDS 制度と GHS 制度の役割と課題一、化学物質と環境 No.84、エコケミストリー研究会、14-16 (2007.7)
- 09) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究 (その 5) —未確定リスクの対処指針策定と評価能力強化の必要性—、化学生物総合管理、3 (1)、12-41 (2007.6)
- 10) 増田優、実を結ぶ教育への挑戦 一人々の生活を思い国際的規範を先導するために—、イルシー ILSI Japan No.89、特定非営利活動法人国際生命科学研究機構、1-19 (2007.5)
- 11) 増田優、新段階に入った化学物質総合管理—Sustainability Seminar 第 21 回—、SAFEVol.65 May2007、三井住友フィナンシャル(SMFG)グループ、12-13 (2007.5)

2. 報告・資料

- 01) 結城命夫、増田優、他、化学物質総合管理企業活動評価の概要—2007 年度調査結果—、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-3 (2008.2)
- 02) 結城命夫、増田優、他、化学物質総合管理企業活動評価—2007 年度調査結果—、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-154 (2008.2)
- 03) 増田優、ライフワールド・ウオッチセンターの現状と今後の展望、センターに関する学長説明資料、全 105 頁、(2008.2)
- 04) 山崎徹、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座の概要 (11 月 12 日版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-4 (2007.11)
- 05) 山崎徹、増田優、他、2006 年度化学・生物総合管理の再教育講座委託業務成果報告書、科学技術振興調整費 (新興分野人材養成プログラム)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-104 (2007.5)
- 06) 矢田部幸、増田優、他、2006 年度ライフワールド・ウオッチセンター活動報告書、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-25 (2007.4)

3. その他の著作・報告・資料・HP

- 01) 山崎徹、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座の概要—知の市場— (3 月 11 日改訂版)、化学・生物総合管理の再教育講座ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-4 (2008.3)
- 02) 山崎徹、増田優、他、「知の市場」への新展開に向けて：化学・生物総合管理の再教育講座—「計画と実績」— (3 月 11 日改訂版)、化学・生物総合管理の再教育講座ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-64 (2008.3)
- 03) 山崎徹、増田優、他、知の市場—化学・生物総合管理の再教育講座の新展開—、化学・生物総合管理の再教育講座ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-15 (2008.3)
- 04) 山崎徹、増田優、他、2007 年度第 4 回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会資料集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-200 (2008.3)
- 05) 山崎徹、増田優、他、2007 年度第 3 回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価

- 委員会資料集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター、1-68 (2007.12)
- 06) 増田優、新段階に入った化学物質総合管理—プロフェッショナルは時代と社会にどう応えるか—、化学物質リスク管理研究センター(CRM)ニューズレター第 21 号、産業技術総合研究所、1 (2007.10)
- 07) 山崎徹、増田優、他、2007 年度第 2 回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会資料集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター、1-112 (2007.9)
- 08) 山崎徹、増田優、他、2007 年度第 1 回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会資料集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター、1-78 (2007.6)

4. 編集

- 01) 星川欣孝、結城命夫、増田優、他、第 3 回春季討論集会第要旨集、化学生物総合管理学会編集委員会、1-107 (2008.3)
- 02) 星川欣孝、中江大、津田 洋幸、増田優、他、化学生物総合管理第 3 巻第 2 号、化学生物総合管理学会編集委員会、65-190 (2007.12)
- 03) 中島幹、結城命夫、増田優、他、第 1 回学術総会要旨集、社会技術革新学会企画運営委員会、1-65 (2007.10)
- 04) 星川欣孝、結城命夫、増田優、他、第 4 回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会編集委員会、1-68 (2007.10)
- 05) 星川欣孝、中江大、津田 洋幸、増田優、他、化学生物総合管理第 3 巻第 1 号、化学生物総合管理学会編集委員会、1-66 (2007.6)

5. 基調講演・招待講演

- 01) 増田優、化学物質総合経営の新展開—管理から経営への新段階に入った化学物質総合管理—、環境・資源・エネルギーセミナー講演要旨集、化学工学会関西支部、全 53 頁 (2008.3)
- 02) 増田優、化学物質総合管理の新段階—新たな動きにうろたえる日中韓：如何に対応しこの危機を活かすか—、日本溶剤リサイクル工業会化学物質総合経営研究会資料集、日本溶剤リサイクル工業会、全 45 頁 (2007.12)
- 03) 増田優、化学物質総合経営の新展開—バイオから農・食や医・薬へ—そしてナノから地球まで—、食品薬品安全センター秦野研究所化学物質総合経営研究会資料集、食品薬品安全センター、全 45 頁 (2007.12)
- 04) 増田優、供給と管理の融合による化学物質総合経営の新展開—科学的方法論と国際的枠組みを踏めた法律体系の再構築とこれを支える科学的基盤の充実と人材育成の強化—、高分子基礎講座講演要旨集、高分子学会関東支部、全 39 頁 (2007.10)
- 05) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理と日本企業の現状と課題—CSR に関連して—、NNFA ジャパン総会資料集、NNFA ジャパン、9-13 (2007.5)
- 06) 増田優、化学物質総合管理の新段階—環境への取り組みが企業業績に与える影響—、4 月例会資料集、環境監査研究会、1-26 (2007.5)
- 07) 増田優、化学物質総合経営の新段階—供給と管理の融合による化学物質の経営—、高分子

